

平成19年5月10日

中央環境審議会  
21世紀環境立国戦略特別部会  
部会長 鈴木基之殿

関澤秀哲

第8回「21世紀環境立国戦略特別部会」への意見書(案)

標記第8回会合について、下記意見を提出させていただきますので、よろしく御査収頂きますようお願い申し上げます。

1. 「3. 「環境立国」の基本理念」について

(1) 基本的な考え方としての日本モデル

わが国には、「世界に誇る環境・エネルギー技術、激甚な公害克服の経験と智慧など、様々な強みが存在」するからこそ、そもそも「環境と経済の両立」を日本モデルとして打ち出すべきである。

2. 「4. 今後1,2年で着手すべき重点的な環境政策の方向」について

(1) 気候変動問題の解決に向けた国際的取組

世界全体の温室効果ガスの濃度の安定化

世界全体での温室効果ガスの濃度の安定化については、米国、中国、インド等の主要排出国が参加し、まさに地球全体で取り組むことが大前提である。

国際約束としての京都議定書目標の達成

排出量が大幅に増加している業務・家庭部門については、目標達成に向けて環境教育や、わが国各界各層による国民運動の積極的な展開を、政府自らがリーダーシップをとって実施することが重要。

京都議定書の第1約束期間以降の次期枠組みづくり

現行京都議定書についての評価を記載すべきではないか。

- ・ 最大の排出国である米国が参加していない。
- ・ 排出量ベースで世界の3割しかカバーされていない。
- ・ 削減義務のある国が全て目標を達成しても、2010年における削減率は、1990年総排出量のわずか2%に止まる一方で、削減義務の無い国々におけるCO2排出量の増大により、結果的に世界の排出量は約40%も増加するとされている。
- ・ 先進国毎に単一の削減数値目標の遵守を義務付けているが、そもそも過去のエネルギー効率の実態を反映していない。

米国、中国、インド等の主要排出国の参加が不可欠である。地球全体の温暖化対策は、CO<sub>2</sub>削減ポテンシャルの高い主要国が参加しなければ意味がない。より多数の国がその能力に応じ排出削減に取り組む実効的な枠組みであることが必要である。

衡平かつ合理的な実効性のある目標設定・枠組み構築を行うべき。特に産業関連分野では、エネルギー効率あるいはCO<sub>2</sub>削減ポテンシャルを勘案し、実効性があり、国際競争上も衡平で炭素リーケージの生じない新たな目標設定をすべきである。例えば、セクター毎にエネルギー効率指標をグローバルに設定し、一定期間内で削減を実施するようなルール化が必要である。これは、先進国が途上国へ技術移転することにより十分に可能であり、また、CO<sub>2</sub>排出について国際競争力上も衡平であるので、多くの国が参加し易い仕組みである。

将来の枠組みづくりに向けた我が国の取組

抜本的な排出削減のためには、革新的技術の開発が不可欠であり、長期的かつ計画的な取組が必要である。

電力等の安定供給を実現しつつ、排出削減を行うためには、原子力は最も現実的な手段。安全が大前提であることは勿論だが、日本が高い技術力を有する分野でもあり、温暖化対策の観点から重要な手段として、「原子力発電」を正しく位置づけることが必要である。

以上